

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第97期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥 雅孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 村田 進
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 村田 進
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄四丁目14番2号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区新町18番地10） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期連結 累計期間	第97期 第1四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	8,701	7,177	35,268
経常利益 (百万円)	518	37	1,242
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	340	1	781
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	257	107	1,104
純資産額 (百万円)	26,147	26,818	26,860
総資産額 (百万円)	39,818	39,878	41,183
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	45.80	0.19	105.03
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	67.3	65.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年6月6日開催の取締役会において、ニュービジネスサプライ株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調にある一方、国内外の政治・経済情勢に不確実性が高まっており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下の通りであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、スキャナー等の電子化機器の販売は順調でしたが、文書のデジタル化事業において官公庁からの受注が低調に推移いたしました。

印刷システム機材は、印刷材料の販売は概ね順調でしたが、CTP機器やPOD機器など印刷機器の販売が落ち込みました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、金融機関における貨幣処理機器の更新の遅れと、セキュリティ機器の商談遅延の影響を受けました。

選挙システム機材は、7月に実施された東京都議会議員選挙をはじめ地方選挙向けに投票用紙交付機、計数機などの機器や、投開票システム等の販売が好調に推移いたしました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、印刷用紙の販売は需要減少の影響を受けましたが、帳票用感熱記録紙の販売が伸長したため概ね順調に推移いたしました。

（不動産賃貸・リース事業等）

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高71億77百万円（前年同期比17.5%減）、営業損失8百万円（前年同期は営業利益4億73百万円）、経常利益37百万円（前年同期比92.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円（前年同期比99.6%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年8月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	7,950,000	7,950,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成29年4月1 日～ 平成29年6月30日	-	7,950,000	-	1,208	-	2,005

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 506,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,442,800	74,428	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	7,950,000	-	-
総株主の議決権	-	74,428	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
株式会社ムサシ	東京都中央区銀座八丁目 20番36号	506,400	-	506,400	6.36
計	-	506,400	-	506,400	6.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,615	19,303
受取手形及び売掛金	9,020	7,895
商品及び製品	1,555	1,613
仕掛品	77	79
原材料及び貯蔵品	759	767
その他	518	457
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	31,541	30,113
固定資産		
有形固定資産	3,290	3,278
無形固定資産	137	131
投資その他の資産	6,213	6,355
固定資産合計	9,641	9,765
資産合計	41,183	39,878
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,365	3,281
電子記録債務	2,697	2,890
短期借入金	3,516	3,516
未払法人税等	312	20
賞与引当金	379	195
その他	753	807
流動負債合計	12,023	10,711
固定負債		
退職給付に係る負債	206	197
役員退職慰労引当金	1,188	1,212
その他	903	938
固定負債合計	2,298	2,348
負債合計	14,322	13,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	23,741	23,593
自己株式	576	576
株主資本合計	26,378	26,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	574
退職給付に係る調整累計額	12	12
その他の包括利益累計額合計	481	587
純資産合計	26,860	26,818
負債純資産合計	41,183	39,878

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	8,701	7,177
売上原価	6,659	5,649
売上総利益	2,041	1,527
販売費及び一般管理費	1,568	1,536
営業利益又は営業損失 ()	473	8
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	29	28
貸倒引当金戻入額	2	2
持分法による投資利益	2	5
その他	12	10
営業外収益合計	55	53
営業外費用		
支払利息	8	7
その他	2	0
営業外費用合計	10	7
経常利益	518	37
税金等調整前四半期純利益	518	37
法人税、住民税及び事業税	177	19
法人税等調整額	0	17
法人税等合計	177	36
四半期純利益	340	1
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	340	1

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	340	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	78
退職給付に係る調整額	23	25
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	83	105
四半期包括利益	257	107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257	107

【注記事項】

(追加情報)

取得による企業結合

当社は、平成29年 6 月 6 日開催の取締役会において、ニュービジネスサプライ株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

企業結合の概要

1 . 被取得企業の名称及びその事業内容

名 称：ニュービジネスサプライ株式会社

事業内容：感圧紙などの製造・販売、感熱式拡大プリンターの開発・製造・販売、機能性材料などの販売

2 . 企業結合を行う理由

ニュービジネスサプライ株式会社は、富士フイルムビジネスサプライ株式会社より、感圧紙などを製造・販売する洋紙事業と感熱式拡大プリンターを開発・製造・販売するプリンターシステム事業などを承継する会社です（富士フイルムビジネスサプライ株式会社が平成29年 9 月 1 日に、新設分割によって設立する予定）。当社は、富士フイルムビジネスサプライ株式会社と、当社の各事業分野において長年にわたり親密な取引関係にありました。

今般、当社はニュービジネスサプライ株式会社を子会社化することにより、感圧紙のメーカー機能を当社グループに取り込むことで事業拡大が見込めるほか、新しい商材や顧客層の獲得、新規の市場開拓など当社の各事業においてシナジー効果が期待できると判断し、株式を取得することを決議いたしました。

3 . 企業結合日

平成29年 9 月 1 日（予定）

4 . 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

5 . 結合後企業の名称

エム・ビー・エス株式会社

6 . 取得する議決権比率

100%

7 . 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(四半期連結貸借対照表関係)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
投資その他の資産	55百万円	54百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
減価償却費	70百万円	72百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	74	10	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	148	20	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	5,152	2,044	1,450	54	8,701	-	8,701
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	54	-	68	123	123	-
計	5,152	2,098	1,450	123	8,824	123	8,701
セグメント利益	2	436	0	33	472	0	473

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,758	961	1,405	52	7,177	-	7,177
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	2	-	-	73	75	75	-
計	4,760	961	1,405	126	7,253	75	7,177
セグメント利益又は損 失()	27	16	2	37	9	0	8

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	45円80銭	19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	340	1
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	340	1
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,443	7,443

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 北島 緑 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平井 肇 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「追加情報 取得による企業結合」に記載されているとおり、会社は平成29年6月6日開催の取締役会において、ニュービジネスサプライ株式会社の全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。